

平成23年度 施策マネジメントシート【22年度評価+前期4年間の取組評価(総括)】 作成:23年5月

施策コード 23	施策名 高等教育の充実	政策名 地育力によるこころ豊かな人づくり
施策区分	主管部等名 教育委員会	施策主管課 学校教育課
重点施策	課長名 木下浩文	内線 2570
	施策関係課 生涯学習・スポーツ課、公民館、図書館、産業支援課	

1. 施策の目的と成果指標

施策の目的	施策の対象	対象指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度見込
	大学生、高校生、大学生、短大生、専門学校生	市内中学校を卒業した数	人	1,083	1,096	1,116	1,077	1,087	1,048	1,020
学ぶ機会が得られる	高校・大学進学率	ア)高校進学率	%	7	5	1	1	9	ア)99.6	
	イ)大学進学率(短大含む)	%	イ)44.1	イ)47.1	イ)50.1	イ)52.1	イ)49.1	イ)49.5		
	ウ)専門学校専修校進学率	%	ウ)1	ウ)4	ウ)0	ウ)1	ウ)2	ウ)22.5		
	高校生活に満足している人の割合	%	-	64.0	-	-	68.0	-	70	
成果指標設定の考え方	学ぶ機会が得られたことを進学率で把握し、魅力ある高校について満足度で把握する。									
成果指標の把握方法(算定式など)	学校教育課の把握データ (高校進学率:飯田市の中学校の卒業生 大学進学率:飯伊の高校の卒業生) 高校生アンケート:問11 あなたは今の高校生活に満足していますか = 飯伊全校サンプリング「大変満足している」及び「まあまあ満足している」の合計 *3年毎に実施。									
基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)	<p>< 成果指標 > 今後の推移としては、高校進学率、大学進学率、専門学校専修学校進学率ともに過去のデータから現状で推移すると予測する。高校進学率は現状値が限界と考え現状維持を目標とする。大学進学率は全国平均を目標とし、専門学校専修学校進学率は大学進学率との兼ね合いから現状維持を目標とする。 専門学校は、専門課程をおく専修学校であり、一般的に言うならば専修学校である。</p> <p>< 成果指標 > 今後の推移としては、この現状値はほぼ横ばいと想定し、全国平均値から70%を目標とする。生涯学習・スポーツ課の3年ごとの調査とセットし、把握する。21年度に調査を実施する。</p> <p>< 前提条件 > 現在、高校2校の統廃合が予定されているが子どもの学ぶ意欲に応え、魅力ある高校づくりの推進が挙げられる。</p>									

2. 施策を担う主体

主体	施策の成果向上に向けた主体別の役割分担	ムトス指標と把握方法(把握方法と単位をカッコ書きする)	22年度実績	23年度目標
行政 市(国・県)	・進学する人への経済的な支援 ・私立学校への財政的な支援	市で奨学金の貸与を行っている高校生及び大学生の数(人) 財政的な支援を行った私立学校の数(校)	51 1	56 1
市民等 個人	高校、専門学校専修学校、大学(短大含む)への進学	進学率	現段階は、行政の役割のみ数値設定	
教育機関	ニーズにあった教育を実施する	在学している学校に満足している人の割合		
民間育英会(任意団体)	進学する人への経済的な支援	民間の奨学金を利用した人数		

3. 施策の成果達成度の分析

(1) 施策の成果達成度に対する平成22年度事務事業の総括			
事務事業全体の振り返り(総括)	奨学金申請者数の増加に対応した、貸与決定者の増が行われてきた。また、償還免除をした件数も増えてきている。私学助成については下伊那町村会と連携した運営支援が行われた。		
(2) 施策の成果達成度とその考察			
平成22年度の実績評価と根拠(理由)	21年度と比べて成果が向上した	21年度と比べて成果は変わらなかった	21年度と比べて成果は低下した
	・奨学金申請者数の増加(54 58)に対応し、貸与決定者の増加(49 50)が行われてきた。また、償還免除をした件数も増えてきている(20 31)。機会均等の確保と人材誘導に有効に寄与している。 ・進学率については、現役での大学等進学率は49.5(全国平均54.31%、長野県49.87%で全国28位)であり、ほぼ県平均である。また、専修学校への進学率は、22.5(全国15.85%、長野県23.13%で全国4位)であり、県平と同じく実利志向が高い表れである。 ・高校生アンケートは、昨年は行われていない。		
平成23年度の目標達成見込み	23年度で目標は達成できる	23年度での目標達成は難しい	

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

<p>施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?</p>	<p>平成21年6月8日県教育委員会は、第1期長野県高等学校再編計画を決定し、飯田工業高校と飯田長姫高校の再編統合が決定した。 リニア中央新幹線を見据えたりニア将来ビジョンに基づく施策が求められている。</p>
<p>この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p>	<p>遠くの大学へ通わせるための経済的負担が大きい。 産業振興、人材育成のためにも、この地方に合った魅力と特色を持った高校づくりや大学設置を望む声がある。 「高校大学の進学率」の成果指標は目的に合っていないので検討されたい。 飯田ゆめみらいICTカレッジは、多様な部門に関わりがあり組織的な検討が必要である。 生徒数減少による、高校教育のあり方や再編について、市民と共に検討するようにされたい。 中高一貫校の検討も必要である。 大学卒業者の8割が地元に戻っていない現実をとらえ、魅力ある地域づくりが必要である。</p>

5. 施策の事業(一般会計及び一部特別会計を含む)

	19年度決算	20年度決算	21年度決算	22年度決算見込み	23年度決算
施策事業費(人件費を除く)(千円)	20,724	22,360	26,415	32,166	
関連する事務事業の数(事業)	2	3	3	3	

6. 前期4年間の取組評価(総括)

<p>施策の目的達成(対象を意図する状態にする)に向けて、前期4年間で重点的に取り組んできた事項とその評価</p>	<p>奨学金の貸与、私立高等学校の運営費助成は保障されている機会の均等を支援するものであるが、償還金の一部免除、或いは補填は次代を担う世代を育む政策のよるものである。奨学金貸与については、毎年一定数の申し込みがあり、成果があるものと評価できる。私立高等学校の運営補助は、一定数の生徒数が維持されており支援することが活用されているものと評価できる。償還金の一部免除或いは補填は、市の姿勢を示すものとして評価できる。 この施策は、人材サイクルの構築やふるさと意識の醸成にとって重要な施策であるので、事務事業が、私学助成と奨学金貸与、償還免除のみであることは、施策の視点からは十分でなかったといえる。</p>
<p>施策の現状と課題</p>	<p>次代を担う世代を育む政策意図からは、提言にあるように、学ぶ機会が得られることのみを施策意図とすることは、施策としての高等教育の充実には合致していない。人づくりという、次代を担う若者を育む政策目的の観点からは、既存の高等教育機関等の充実が求められる。この高等教育機関等は共に私立であるため、協働して施策を遂行する必要がある。 この施策の「高等教育」には高等学校を含めているが、このほか、放送大学、通信制大学を含めた進学への支援策を検討する必要がある。また、職業能力開発校(飯田技術専門学校)を含めての検討を要する。 統合の決まった新高校は、ものづくりの拠点校として構想されており、キャリア教育の推進を図る必要がある。</p>
<p>主体別の役割の発揮状況</p>	<p>個人、教育機関、民間育英会ともに想定する主体の役割は、発揮している。</p>
<p>行政として多様な主体に対する協働の働きかけの状況</p>	<p>個人に対しては、奨学金の支援を行っているが、少子化や社会全体の経済的豊かさによる成果が大きい。 教育機関の役割はニーズにあった教育を実施することであるが、高校については、学校に満足している。 民間育英会については、償還免除に相当する補填を行っている。</p>
<p>多様な主体の協働を推進していくための課題</p>	<p>教育機関の役割はニーズにあった教育を実施することであるが、そのニーズを把握することがまず必要である。そのうえで、何を高等教育機関と協働して行うかを協議していくことが必要である。</p>